

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



撮影：松谷 稔（時事通信社写真部）

危機回避の手だてはないのか

米朝間で軍事的な緊張が高まる中、故金日成主席の生誕105周年を祝う軍事パレードが行われた。「世界の平和と安定のために」のスローガンも（写真中央）。米国へのけん制か。日本を含む40社以上の海外メディアが招待された=4月15日、北朝鮮・平壤

クラブ賞は、松尾文夫さん（共同通信出身）特別賞は、被爆米兵取材の森重昭さんと政活費追及のチューリップテレビ取材班

今年度の日本記者クラブ賞は、日米首脳による広島、真珠湾の相互訪問を提案したジャーナリスト（共同通信出身）の松尾文夫さんに、また特別賞は、被爆米兵問題を独力で長年調査してきた広島市の森重昭さん、富山市議の不正な政務活動費受給をスクープしたチューリップテレビに贈られることになった。4月28日の当クラブ理事会で決まった。

松尾さんは、ワシントン、ニューヨーク特派員の経歴を持つ国際派ジャーナリスト。2005年に米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」に首脳相互訪問による日米和解を提案。16年にその提案が実現され、先見性のある記者の提言力が高く評価された。

森さんは報道とは縁のない民間会社社員にもかかわらず、自費で休日を使い被爆米兵の実態調査を長年継続してきた。オバマ大統領の広島訪問では式典に招かれ、大統領との抱擁場面が世界中に報じられた。チューリップテレビは、社員総数70人の小規模ローカル局だが、情報公開制度を活用して入手した文書を徹底的に分析し、富山市議による政務活動費の不正受給を突き止め、計14人の市議を辞職に追い込むきっかけとなった。

贈賞式は5月29日午後5時半から、内幸町の日本プレスセンタービルで行われる。

（土生修一）

資料と英字紙を詰め込んだ紙袋をいつも持ち歩く。話し出したら止まらぬ。「生涯現役」を意気込みや掛け声にとどまらず、日々実行している83歳だ。

広島と真珠湾の首脳献花外交を提言して11年。昨年、オバマ大統領が原爆慰霊碑で、安倍晋三首相がアリゾナ記念館で花を手向けた。実現すると思っていましたか。

「オバマ大統領はよく来た。就任した年のノーベル平和賞が負担になっていた。最後に広島訪問を決断し、インテリとしての満足感があったのかもしれない。安倍首相の方が決断するのは難しかった。トランプ当選で決めたのではないか」

「ほら言った通りだ」と自画自賛に陥らず、政治判断の背後を読む。あまり気づかれなかったが、オバマ訪問の時、トランプ氏は「オバマ大統領は真珠湾の奇襲攻撃を日本で議論するのか。何千人ものアメリカ人が命を失った」とツイッターで発信していた。ヒロシマといえば真珠湾。そん



松尾文夫さん

クラブ賞

「生涯現役」を有言実行

な反応を示すトランプ氏を見て、日本側は真珠湾訪問の意味を見つけたのかもしれない、という。

「日本流に言えばお線香をあげる。ドイツと米英の和解に25年遅れたが、誰でも納得するでしょう。ただ、安倍さんは真珠湾のスピーチでアジアに触れなかった。彼の意地なのか」

子どもの時、空襲に生き残った戦争体験が出发点だ。二度のワシントン勤務ではニクソンの米中和解を予測した伝説の記者だった。共同通信社の関連会社の経営者から退いたのは68歳。10年以上の空白があったが、挨拶状で「ジャーナリスト復帰」を宣言した。記者なら一回は言ってみよう。二の足を踏む人がほとんどだろう。

「経営者だった時も仕事で米国出張を繰り返して、友人との人脈を維持できた」と懐かしそうに振り返る。

米中関係史の現場を歩きリサーチに14年をかけた『アメリカと中国』(岩波書店)を出版したばかり。取材と原稿書きの日が続く。

(中井良則)

クラブゲスト	4
松本晃カルビー会長／渡邊頼純・慶応大教授／国境なき医師団日本	
会見リポート	5・7
サッカー選手による寄付・社会貢献組織「SPOON」設立発表／岩尾聡士・高齢社会街づくり研究所代表取締役／アンヘル・グリアOECD事務総長／吉田徹・北海道大教授／船橋洋一・日本再建イニシアティブ理事長	
試写会「パトリオット・デイ」	7
西日本新聞社 傍示文昭	
ワーキングプレス	8・10
天皇退位問題 特例法成立へ	
時事通信社 佐藤広淳	
東芝危機 前途多難な道のり	
テレビ朝日 野口有香	
トランプ100日 ホワイトハウス 強硬姿勢と慣例破り	
毎日新聞社 西田進一郎	
新・列島報告	11
産廃撤去終了するも再生道半ば	
山陽新聞社 白杵正純	
書いた話書かなかった話	12・13
チベット幻の山へ 8012メートル 峰、頂上の旗	
北村節子	
被災地通信	14
福島県 4町村避難指示解除の春	
福島民友新聞社 紺野裕喜	
リレーエッセー	15
“天皇”と呼ばれたバンカー 磯田一郎氏を追った2年	
瀬下英雄	
マイBOOKマイPR	16
会議報告	17

【贈賞の理由(要旨)】
● 旺盛な記者精神
松尾文夫さん

共同通信の記者時代から半世紀を超えるライフワークとして米国報道に取り組む、とりわけ近年は被爆地広島とハワイ真珠湾を日米首脳が訪問し献花することで、真の戦後和解が生まれると熱心に訴えてきた。2016年、提言通りの相互献花外交が実現。日米戦後史の重要な一里塚につなげた取材と執筆活動が高く評価された。通信社を引退後、68歳でジャーナリスト復帰を宣言。83歳でも衰えない旺盛な記者精神は後輩にとつてモデルであり、ジャーナリズムの信用と権威を高めた業績は日本記者クラブ賞にふさわしい。

● 権力にひるまず報道の責務果たす
チューリップテレビ政務活動費取材チーム
情報公開で入手した膨大な資料を丹念に読み解き、富山市議の政務活動費

不正受給を暴き、多数の市議を辞職に追い込んだ。これが報道の果たす本来の役割を示したものとして評価された。地方テレビ局の少数の記者が、地方の政治権力にひるむことなく調査報道で立ち向かい、大きな成果を上げたことは、同様の状況下にある記者たちにも大きな励みになった。このスクープが不正監視に対する全国的な関心と呼んだことにも大きな意義があった。

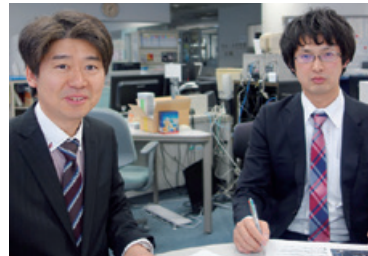
● 独力で追求、「調査報道」そのもの
森重昭さん
既存のジャーナリズムがほとんど取り上げてこなかった被爆米兵問題を、粘り強く独力で調査し、米兵12人の身元を特定した。職業的な記者ではないが、手法は調査報道そのものである。事実肉迫していく持続力、行動力は、プロのジャーナリストも学ぶべきことが多い。米兵遺族との交流を深めており、戦争をめぐる市民レベルでの日米の戦後和解としても評価された。

富山市議の政務活動費不正問題は、同市のチューリップテレビのスクープがきっかけになり、市議総数38人のうち14人が辞職する前代未聞の事件に発展した。

スクープの中心になったのが、同局の宮城克文デスク(42)と砂沢智史記者(37)の2人だ。記者職は全社でわずかに10人、2人も営業の経験者だ。議員報酬増額問題で、2人は「市議はどれだけ仕事をしているのか」との素朴な疑問から、市議の政務活動費の内訳を情報公開で請求、これが大スクープにつながった。

相手は、「市議会のドン」をはじめとする現職議員。県庁取材が長い宮城デスクは「市議たちの反発で参議院議員選挙の取材ができなくなるのでは、会社に不利益が及ぶのでは、家族が巻き込まれるのでは、というふうに考えた」と振り返る。

それでも数千枚の膨大な文書を手に入ると、2人は通常業務後、連日深夜までカップ麺をすすりながら資料と格闘し、架空の市政報告会、偽造領収書…ひ



宮城デスク(左)と砂沢記者

とつひとつウソを暴き出していく。記者2年目の砂沢記者は「知ってしまつた以上、前に行くしかないと思つた」と腹を決めた。

直属上司の服部寿人・報道制作局長も「やれっ」と背中を押してくれた。「闘う上司」がいて、ほんとによかつたです(宮城デスク)

スクープ後、他社も関連報道をはじめ、問題市議が次々と辞職に追い込まれた。全国放送で同局取材陣の奮闘ぶりが報じられると、激励の電話、メールが殺到した。なかには県外から「うちの市議会も取材してくれ」との無茶なリクエストもあった。同市だけでなく県レベルで政務活動費チェックが厳しくなり、さらに補選、4月の市議選と合わせ、市議の半数が入れ替わるなど、一連の報道の影響は大きかつた。

今回の選考での某キー局幹部の言葉が記憶に残る。「報道局の人員減をスクープのない言い訳にしてはいけなさと痛感した。愚直に取材する大切さを教えてもらった」

*会報16年11月号に宮城氏執筆の「ワーキングプレス」を掲載

特別賞
チューリップテレビ
不正疑惑
素朴な疑問から大スクープ

今回の受賞を知らせると、電話口から「光栄です」と張りのある声響き、続いて「With my pleasure」と英語が飛び出した。

昨年5月、広島平和記念公園でのオバマ大統領との抱擁シーンが世界中に流れた。

「今でも世界中から感激したとの手紙がきます。英語以外のスペイン語、フランス語、中国語などは読めなくて残念です」。大統領との抱擁場面を描いた油絵が贈られてきたこともあった。一躍「時の人」になったが、そこまでの道のりは長かつた。

8歳で爆心地から2.5キロ地点で被爆した。きこの雲の真下で無数の死体を目撃した。30代後半になった70年代半ば、市民による「原爆の絵」に米兵の遺体が描かれていることに関心を抱き、被爆米兵の調査を開始した。会社員として働く傍ら、休日を利用して米兵捕虜目撃者の家を訪ね、米兵の名前がわかると国際電話で米国の番号案内に連絡先を聞き、辞書を引きつつ関係者に片っ端から手紙を書いた。無視されることも多かつた。気の遠



当月下旬、6月(2016年)訪問した広島市長森重昭さん(左)とオバマ大統領の会合で撮影された写真

特別賞
森重昭さん
「被爆調査に生涯捧げます」

くなるような徒労感と絶望感に襲われながら、無償の作業を続けた。それでも時に、粘り強さで心打たれ、米国にいる元捕虜や遺族から協力の返事も来た。「クリントン大統領、USA」の宛て名で手紙を出し、担当部局からの返事が来たこともあった。「感激して、郵便ポストにおじぎしたこともあります」

こうした調査が実を結び、広島市の原爆投下で犠牲になった米兵は12人で、その身元も特定した。亡くなった米兵のために自費で広島市内に慰霊碑も建てた。一連の経緯を米政府も高く評価し、オバマ大統領との抱擁

今回の選考過程で、記者の職歴がないとの指摘もあったが、「ご本人がどう思っておられようと、間違いなくジャーナリストですよ、この人は」との強い反論が出る場面もあった。

今は、長崎で被爆したオーストラリア兵の調査を続けている。「全生涯を捧げています」と断言する被爆調査に終わりは無い。

*ウェブサイトに会見動画があります

国境なき医師団(MSF)日本「病院を撃つな！」

- 加藤寛幸 国境なき医師団日本会長 (写真左・右から)
- 鈴木邦彦 日本医師会常任理事
- 山口 薫 アムネスティ・インターナショナル日本活動部門チーフ
- 畔柳奈緒 世界の医療団日本事務局長
- 藤井麻衣子 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン海外事業部緊急人道支援マネージャー
- 白川優子 看護師 (国境なき医師団) (写真右)



加藤会長は声明文を読み上げ、病院への攻撃が“当たり前”になってはならないと語気を強めた。MSF運営のアフガニスタンの病院への空爆(2015年)後、「医療施設への攻撃はむしろ増えており、誤爆とは思えない」。活動の中心は1年前に採択された国連安保理決議(紛争下での医療活動保護)履行の署名。「半年間で9万5千人を超えた支持に感謝したい」

■ 4・28(金) 記者会見 / 司会: 石川洋企画担当部長 / 出席: 46人

松本 晃 まつもと 晃 カルビー会長・CEO



大手商社から外資系企業社長を経て2009年にカルビーへ。女性の積極的登用など大胆な働き方改革を推進中。「スタバにいた方が成果が上がるなら、会社なんか来なくていい」。日本の労働慣行に真正面から戦いを挑んでいる。

■ 4・25(火) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」② / 司会: 播摩卓士委員 / 出席: 53人

渡邊 頼純 わたなべ よりずみ 慶応大学教授



日墨EPA交渉の首席交渉官など実務の経験も豊富。「TPP離脱で損するのは米国自身。日本は米国をTPPに戻すためにも、米国抜きで『TPPマイナス1』の早期発効をめざすべき」TPPを米議会の承認がいらぬ行政取り決めにする方法もある

■ 4・27(木) シリーズ企画「トランプ政権: 米国と世界の行方」⑦ / 司会: 竹田忠委員 / 出席: 76人

下記のゲストの会見レポートは5～7ページに掲載しています

サッカー選手による寄付・社会貢献組織「SPOON」設立発表

- 李忠成、宇賀神友弥、梅崎司、遠藤航、柏木陽介、関根貴大、長澤和輝 サッカー選手 (浦和レッズ)
- 吉川元偉 SPOON代表理事 (前国連大使)
- 本保芳明 同副代表理事 (初代観光庁長官)
- 森 一美 同事務局長
- 鈴木邦夫 国連WFP協会事務局長

■ 4・4(火) 記者会見 / 司会: 播摩卓士委員 / 出席: 98人

岩尾 聡士 いわお さとし 高齢社会街づくり研究所代表取締役

■ 4・12(水) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」② / 司会: 安井孝之委員 / 出席: 38人

アンヘル・グリア あーんへる ぐりあ OECD事務総長

■ 4・13(木) 記者会見 / 司会: 実哲也委員 / 通訳: 佐藤雅子、西村好美 / 出席: 67人

吉田 徹 よしだ とおる 北海道大学教授

■ 4・26(水) 記者会見「フランス大統領選」 / 司会: 鶴原徹也委員 / 出席: 72人

船橋 洋一 ふなばし よういち 日本再建イニシアティブ理事長

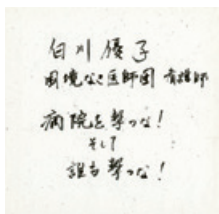
■ 4・26(水) シリーズ企画「トランプ政権: 米国と世界の行方」⑥ / 司会: 杉田弘毅委員 / 出席: 96人

会見余話

● 松本晃カルビー会長の会見は、古い労働慣習に真っ向から斬りかかる言葉の連続だった。動画公開を辞退されたので、ここで紹介したい。「大企業は『日本人、男、シニア、有名大学卒』ばかり。これではもうやっていけない」「男は会社を辞めても名刺を作りたがる。男は報酬が下がっても肩書にしがみつくと部下の時間を奪っているのは上司。もう会議はやるな」と指示して、ようやく会議が半分になった」「この4月から『会社に来なくていい』を制度化した。しかし成果は厳しく求める」「労働時間に応じた報酬が、人をダメにし、会社をダメにし、国をダメにする」「転勤拒否を認めている。拒否しても査定に

は反映させない」「会社は人間を幸せにする場所だ」「世の中には男と女しかない。両方とも優秀。なぜ両手があるのに、両手を使わないのか」最後にカルビーの働き方改革について、決めの一言が出た。「やめられない、とまらない」

● 「誰も撃つな！」白川優子さん
イエメンへの4度目の赴任を終え、3月に帰国した。手足を失った人の手術にも立ち会ったと報告は生々しい。「内戦下でMSF関連施設も攻撃され、国民は病院へ行くこと自体を恐れる状況にある」。現在、アラビア語を習得中。次の派遣に備える。



サッカー選手による寄付・社会
貢献組織「SPON」設立発表
Jリーガーが
途上国の子どもを食糧支援

世界では、8億人の子どもが飢えに苦しんでいる。こうした現状を何とか打破したい―熱い思いを抱いたプロサッカー選手たちの食糧支援活動が、日本でも始まった。



「子どもたちに夢と希望と勇気を―李忠成選手（浦和レッズFW）の呼びかけに賛同したJリーガーが、飢餓のない世界を目指す国連WFPと連携、学校給食プログラムを通じて食糧支援しようというプロジェクトだ。日本記者クラブで行われた慈善団体「SPON FOUN DATION」（代表理事・吉川元偉前国連大使）の発表会見では、吉川氏が「世界が変わるのには時間がかかるが、早く成果が出ることを期待したい」とあいさつ。募金活動などの中核となるアスリートアンバサダーとして、李選手はじめレッスズの遠藤航、宇賀神友弥、柏木陽介各選手に任命状を授与した。本保芳明副代表理事、森一美事務局長は、スポーツの垣根を越えてアスリート全体に活動の輪を広げようと、ニューヨークでの同様の活動をも視野に入れる。

プロジェクトのきっかけとなったのは、日頃、形で示せる社会貢献活動を探していた李選手が昨年8月、吉川氏に相談したことだ。「一人の力は小さいけど、仲間と力を合わせてここまでこられた」支援を受けた子どもたちから、将来、世界で活躍するプロサッカー選手が生まれたらうれしい」。チームが優勝した昨年のYBCルヴァン杯で自身が獲得した最優秀選手（MVP）の賞金100万円を寄付し、夢の実現に向けて小さな一歩を踏み出した。

6年前のアジアカップ豪州戦。日本代表として出場した李選手は、延長戦の土壇場で見事なボレーシュートを放ち、ゴールポストを切り裂いたが、それも、心たゆまぬ日頃の練習の成果だったに違いない。

折しも日本記者クラブに近接する日比谷公園の桜は、柔らかな春の陽ざしを受けて満開。この日の桜のように、SPONサポーター・プロジェクトが花開くことを期待する。

ジャーナリスト 鈴木 美勝

「私、医者なんですボクサーでもありません。会見の出だしから意外な発言が飛び出した。名古屋大学医学部在学中の28歳からボクシングを始め、30代前半で全日本社会人選手権3位。2020年の東京五輪はボクシング競技のスポーティドクターとして参加できそうです。ファイトあふれるドクターが、超高齢化社会に突入したこの国に「医療と看護、介護が連携したシステムを」と取り組むプロジェクトが「CBMCヘルスケアイノベーション」だ。CBMCはコミュニケーションモデルだ。CBMCはコミュニケーション・ベイスド・メデイシン・アンド・ケアの略。「街全体で高齢者を見守る体制をつくりたい。医療、看護、介護がフラットな関係であることが必要」と強調する。

岩尾 聡士

高齢社会街づくり研究所代表取締役

目指すは
「持続可能なヘルスケア」

臨床の現場で「このままでは日本の医療、介護は崩壊する」と危機感を抱き、名古屋大学発のベンチャーとして2011年、名古屋市に「高齢社会街づくり研究所」を設立。医療法人や地元企業の協力を得てサービスピ付き高齢者向け住宅や在宅ケア、リハビリセンターなどの整備を進めてきた。さらに「タウンホスピタルIWAOMODEL」構想を打ち出した。病気予防から緩和ケアまで継ぎ目のないシームレスなサービスピを提供する「スペシャリティーケアステーション」を中核に、「お年寄りや子ども、障害者などみんなが安心して暮らせる街づくりを目指す」。



専門は内科。公私共にパートナーの妻康子さんは外科医だ。3月まで同大大学院特任教授だったが、今後は事業に専念し、看護師やセラピストの人材確保に乗り出す。「資格はあるが働いていない人が大勢いる。それらの人々の労働条件をよくするために株式市場に上場し、ヘルスケアビジネスの近代化を図りたい」

団塊世代が後期高齢者となる「2025年問題」が迫る。「持続可能なヘルスケア」を掲げて「名古屋から改革を」と意気込む岩尾さんの挑戦に注目したい。

毎日新聞社会部 明珍 美紀

アンヘル・グリア OECD事務総長 テクノクラートの矜持

「洗練された情報分析を行えば、白か黒ではない、『あや』がある決定を下すことが可能だ」。会見中に出た、自由貿易協定(FTA)をめぐる発言だ。反自由貿易、反移民といった単純明快な政治的メッセージが世界で吹き荒れる中、かつてメキシコ高官として北米自由貿易協定(NAFTA)など複雑な利害が絡む合意にかかわった、テクノクラートとしての矜持を感じさせた。

日本経済の現状分析と提言をまとめたOECD対日経済審査の報告のために来日。しかし会見ではトランプ米大統領の誕生を念頭に、自由貿易に関する発言も頻発。バリューチェーン(価値連鎖)の構築などを例に、理詰め「自由貿易は他の選択肢より良い」と



グリア事務総長(右)とラ
ンダル・ジョンソン経済局
日本・韓国課長

強調した。

一方で経済のグローバル化への「反発がある」とも。英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる国民投票で若者の投票率が低かったことなどを引き合いに、経済成長から「取り残され、不満を持つ人々」が、政治参加をせずに反グローバル化勢力台頭を許してしまうとの持論を展開。富の分配の偏りをなくしていくことが、グローバル化の「修正」として必要との認識を示した。

日本については、記者側の関心もあり消費税引き上げの話題が中心に。「8%から10%への引き上げは、数字的には大きな違いはないが、政治的には大きな問題」との指摘は、メキシコ財務相としての経験に裏打ちされた発言だろう。

会見時間の制約もあつただろうが、審査報告で日本の生産性向上のための手法として提示されたワークライフバランス改善についてはあまり触れられず、長時間労働が問題となっただけに少々物足りなく感じた。

会見翌日に行った個別インタビューでは、笑顔を絶やさずにさまざまな質問に真剣に答えてくれた。謝意を示したい。

時事通信社外国経済部 須永 野歩

吉田 徹 北海道大学教授 「春の祭典」の不協和音

冒頭、バレエ音楽「春の祭典」に言及。1世紀余り前のパリ初演時、酷評された。後世の評価は、変異するリズム、耳障りな不協和音など、変動期にある当時の世界の反映だったというもの。「祭典」の後、世界は2度の大战をくぐる。



今、先進民主主義国の英国と米国で、戦後体制を否定する奇妙な民意が表出している。フランスはどうか。「現代社会を作り上げてきた様々な要素が変わりつつある。新しい要素が頭をのぞかせているのかもしれない」。吉田氏の問題意識だ。

今回の仏大統領選は、半年前には泡沫扱いだった独立系のマクロン氏と、政界主流から忌み嫌われる極右・国民戦線のルペン氏が4月23日の第1回投票で抜け出し、5月7日の決選投票に臨む。

2期目を狙った現職大統領が出馬

できない、左右の2大政党の候補がいずれも決選に進めない——等々、異例づくめの展開となった。

大方の見方はマクロン氏優位。吉田氏も「よほどの大番狂わせがない限り、マクロンで決まり」。ただ、投票率が極めて低ければ、ルペン氏当選の可能性もあるという。

マクロン政権誕生の場合、万事めでたしとなるのか。吉田氏は「フランスが」統治不可能になる」場合も想定する。なぜか。

焦点は6月の仏下院選。左右2大政党に勢いはない。国民戦線には「ガラスの天井」がある。かといって、マクロン新党は単独では勝てない。その結果、吉田氏の新政権の見立ては「良くて、(大統領の党と政府与党が違う)コアピタシオン。悪ければ、仏版(下院で単独過半数の党のない)ハングパーラメント」。どちらにしても大統領は手足を縛られることになる。その場合、フランスの「政治空白」現象は続く。

吉田氏はおそらく今、「春の祭典」の不協和音を耳にしている。歴史が繰り返すのであれば、世界は新たな秩序を見いだす前に、破壊的局面をくぐることになるのだが。

企画委員 読売新聞社編集委員

鶴原 徹也

船橋 洋一

日本再建イニシアティブ理事長

国際秩序の再興はあるか

不安が世界を覆う。当たり前だった国際協調の精神が大きく後退したからだ。国際協調の揺らぎは破局につながる。歴史は教える。自由で開かれた国際秩序(リベラル・インターナショナル・オーダー)の再興はあるのか。



いくつもの示唆に富む発言があった。

▼「トランプ大統領の『米国ファースト』とは、ウィルソンの『理念外交』、ルーズベルトの『ニューディール』、ジョンソンの『偉大な社会』などの時代を画した政策原理に匹敵するものになるかもしれない」▼「レーガン以来のネオリベラルな経済、グローバル化の末に金融利害に取り込まれた資本主義は今のままでは長続きしない」▼「多文化主義の問題があるので、米国でもナショナリズムが出てくるのは避けられない。白人・キリスト教徒ナシ

ヨナリズムでなく、シビックのナシヨナリズムにしなければ」▼「トランプ氏は自由な国際秩序に、丸ごと挑戦している。リベラル秩序の覇権国が変わる意味をよく考えなければならぬ」▼「歴史をさかのぼれば、恐怖感を抱いた覇権国(つまり今の米国)が過剰反応した時が危ない」▼「それではトランプ氏が大きく失敗した時にどうなるか。格差、多文化主義の問題がある。『より狡猾なトランプ』が生まれてくるのではないか」

時間軸も空間の広がりも大きい。トランプ氏が最近「少し」ともなったなどという、当方の甘い見立てが恥ずかしくなる。

後半には、トランプ時代の国際秩序を論じた7つの英語論文を丁寧に説明してくれた。濃密な1時間半だった。ここには書き切れないので、ぜひクラブのサイトで会見動画を見てほしい。

それにしても「リベラル秩序の覇権国が変わる」となると、力むき出しの地政学世界だ。リベラル秩序を国是に戦後72年間生きた日本にどんな帰結をもたらすのか。大変なことになるぞ、という予感を残した。

企画委員 共同通信社論説委員長

杉田 弘毅

無差別テロ事件が後を絶たない。最近組織集団ではなく単独犯による自爆テロも増えている。根絶は極めて難しいのが現実だ。

本作は2013年4月15日、マサチューセッツ州の「愛国者の日(パトリオット・デイ)」に開かれたボストン・マラソンのゴール付近で起きた爆弾テロ事件を題材にしてい

パトリオット・デイ

試写室



無差別テロ

防止策は市民の連携・協力

外出自粛と商業活動の停止を呼び掛けて犯人を追い詰める。これらは法律ではなく市民の自発的な協力に準拠していた。

仮に数の力で「共謀罪」を成立させても反発しか生まれない。自由に立ち入れる場所を制限したり、多くの人が楽しむ催しを縮小したりすれば、それだけ社会が安全と引き換えに払う代償を高めることになる。それこそテロリストの思うつぼだろう。

市民の自由をできるだけ狭めずに、無差別テロを防ぐための鍵は市民一人一人の意識にある。日々の暮らしの中で不審な物や異常に気づけば声を上げる。不幸にも有事が起きれば助け合う。自然災害への取り組みと同じように、テロ封じ込めで重要なのは市民の連携と協力であることを本作は改めて教えてくれる。

映画のエンディングで実写映像が流れる。爆弾テロで両足を失った男性が義足で16年の大会に参加し、笑顔でゴールするシーンだ。「どんなに傷ついてもテロに屈しない」。このメッセージこそ、テロ根絶に向けた原点であることを噛みしめたい。

西日本新聞社東京編集長 傍示 文昭

© 2017 Lions Gate Entertainment Inc. All Rights Reserved.
6月6日(金)から全国公開

天皇退位問題

佐藤 広淳(時事通信社)

官邸と宮内庁担当の連携課題に 陛下一代限りの特例法成立へ

衝撃的だった昨年8月の天皇陛下の「お言葉」表明から8カ月。政府の有識者会議は、陛下一代限りの退位に向けた最終報告を取りまとめた。政府は特例法案を5月に提出し、今国会で成立させる方針だ。

天皇の退位という明治時代以降では例がないテーマだけに、関係者の口は重く、取材は難航を極めた。また、対応の主導権を握る首相官邸と、皇室をよく知る立場にある宮内庁の意思疎通が円滑に行われているのか疑問を覚える局面もあった。取材する側も、それぞれを担当する政治部と社会部の連携が課題となった。

官邸と宮内庁で異なる認識

天皇陛下の退位の意向は昨年7月のNHKニュースで表面化した。宮内庁幹部は報道を否定したが、取材を進めると、陛下は2010年7月に当時の同庁参与らに退位の意向を示されていたことが分かった。

陛下は12年に心臓手術を経験され

たことなどで、退位の思いを強くされたが、同庁から官邸に伝えられたのは15年秋ごろだった。「事が事だけに慎重にならざるを得なかった」。同庁関係者は、陛下の意向の伝達に時間がかかった背景を説明する。

陛下の意向は15年12月の誕生日会見で公表が検討されたが見送られ、昨年8月ようやく実現。宮内庁関係者は「陛下ご自身に話っていただけ以外なかった」と話す。官邸からは「宮内庁のクーデターだ」との声が出たという、同庁と官邸の認識の差に驚きを禁じ得なかった。

お言葉表明後、皇室典範は改正せず、退位を陛下一代限りの特例とする政府方針が早々と伝わってきた。有識者会議が始まると、取材合戦の舞台は官邸サイドに移ったが、宮内庁担当記者もその動向に振り回される日々が続いた。

宮内庁は首相の管理下にあり、担当大臣は内閣官房長官だ。同庁は退位問題に関し、さまざまな情報を官

邸に上げているが、情報の行き着く先の取材担当は政治部。同庁幹部は「政府や国会の動向を見守りたい」と口を閉ざすようになった。

今年1月、「19年元日の即位・改元を政府が検討」との報道に、宮内庁次長は「元日に譲位、即位に関する行事を設定するのは難しい」と発言。新年行事を考慮した「宮内庁独自の判断」とし、今後官邸に伝える方針を示したため、官邸と宮内庁の意思疎通の在り方が再び注目された。

「政府主導」に募る疑問

政府の有識者会議は非公開で行われ、後日、議事録や議事概要が公表された。だが、質疑応答や議論の場で同会議メンバーや政府関係者の発言者名は明らかにされなかった。

論点整理の公表後、「上皇后」と「皇嗣」といった呼称案などが次々と浮上。最終報告に同案がそのまま書き込まれたが、肝心の「象徴天皇の公務」についての見解は盛り込まれなかった。政府のシナリオ通りではなく、議論は十分尽くされたのか。もやもやとした感情が心の中に蓄積されていった。

同会議は、天皇陛下の退位に道筋を開く形で幕を閉じたが、安定的な皇位継承という課題は積み残しにな



天皇陛下のビデオメッセージが映し出された大型ビジョンを見る人たち(2016年8月8日/大阪・道頓堀/時事通信社提供)

ったままだ。新しい皇室制度を作るのは政府や国会の役目だが、皇室の方々が望まれる内容と大きなずれが生じないことを願ってやまない。

「活動する天皇」として、被災地訪問や戦没者慰霊などに精力的に取り組まれてきた陛下。一方、現行制度が終身天皇制であることとの葛藤に悩まれてきた。特例法案成立後は、約200年ぶりの譲位に向け、過去に例を見ない取材が本格化する。歴史の大きな節目に携わっているとの重みをかみしめながら、皇室報道に全力で取り組んでいきたい。

さとう・ひろあつ▼1996年入社
会部警視庁 厚生労働省などを経て
2009年から宮内庁担当

東芝危機

野口 有香(テレビ朝日)

異例ぞくめ 前途多難な再建への道のり

4月11日。2016年度第3四半期決算書報告の締め切りであったこの日は、東芝の失態が再度噴出した1日となった。昨年12月に突如発覚したアメリカの原発事業の巨額損失をきっかけに、窮地に追いやられていた東芝。既に2度延期となっていた決算発表を経て、再建を進めるにあたり、綱川智社長は経営者として、覚悟と本分を内外に示さなければならぬはずだった。

しかしながら、その期待は早々に裏切られることになる。

広報「お答えできることはない」

11日当日になっても、開示、記者会見の詳細は未定。東芝広報に問い合わせても、「現時点でお答えできることはない」と対応に苦慮している様子が見えられた。

マスメディアの情報が錯綜する中、各局の記者と同様、取締役会が開かれる朝から東芝本社前に詰めしていた。昼ニュースの出稿に向け、取

締役の車の入りの映像を取めると同時に、突然案内が来る記者会見に備えるためだ。関係者から「昼ごろには情報が出そうだ」と情報が入るも、午後になっても東芝から連絡は来ない。

「金融庁ともめているらしい」という噂もあったが、広報に確認しても状況は変わらなかった。未曾有の課題に直面し、東芝が組織として機能不全に陥っていたことは明らかだった。

夕刻、終日社外に待機していたマスメディア各社を社内に迎え入れ、経営陣が記者会見を開始したのは午後6時45分だった。

「極めて異例ではあるが、独立監査人からの結論の不表明という状態で第3四半期決算について公表することとした」

険しい表情で発言した綱川社長は、監査法人から決算が適正かどうかお墨付きを得ない「結論の不表明」での公表に踏み切った。東証の

ルール上、上場廃止となる可能性もあるが、決算を公表することを優先した。

取材対応も不誠実

一昨年発覚した不正会計問題の対応を思い出す。あの頃から変わっていない。

東芝の不誠実な対応は記者団に対する姿勢にも垣間見られる。会見における記者からの質問時間の制限や、同じ会見場にアナリストとメディアが同席していることだ。そのため、経営陣に直接質問ができる記者は限られ、いつも会見後に広報への対応が殺到する。

そして、そもそも「緊急」と銘打った会見が多く、会見案内通達そのものが直前で、議事運営能力自体に課題が見受けられること。さらに調査が終わったら公表すると約束していた、圧力をかけたとされる「ウエスチングハウス」の経営陣の名前も明らかにされなかった。

決算に影響がなかったためということだが、そもそも圧力をかけた事実があったのに名前を明らかにしない対応に、記者からは不満が続出。会見後、複数の記者が広報に詰め寄せたが、結局、納得できる対応は得られなかった。

一昨年、杭打ちデータの偽装問題が発覚した企業があった。事業の性質上、一企業の問題に収まらないほどに深刻で大きな社会問題となった。社会と真摯に向き合うために、記者の質問が尽きるまで応答すべきだと、広報が社長に助言。3時間を超える記者会見に臨んだのは社長の覚悟だったという。

驚くべきはその事後対応で、取材対応に関するアンケート調査や当時の担当記者との交流会を開催。外部から意見を吸い上げ、会社としてリスタを想定する。「広報が大きな声を上げない限り、会社はうまくまわらない」。緊急時には社内に呼びかける必要性を感じ、今後の教訓として広報内で共有化したのだ。

巨額損失の穴埋めのために売却を検討している小会社「東芝メモリ」。早期に株式売却を進めたい東芝だが、半導体メモリー事業で提携をしているアメリカの「ウエスタンデジタル」が異議を唱えているため、再建は難航しそうだ。

今後再建を通して、東芝の内部がどう変わるか、取材を通して追及していきたい。

のぐち・ゆか▼2008年入社
報番組ディレクターなどを経て
15年から
経済部電機・重工担当

トランプ政権100日 ホワイトハウス 西田進一郎(毎日新聞社)

強硬姿勢と慣例破り 本音はどっちに

「全部オフ(ザ・レコード)オフ(レコ)だ」。米軍がシリアへの攻撃を実施した翌4月7日午後1時10分ごろ、CNNテレビの映像はトランプ米大統領が滞在中の南部フロリダ州で演台に立つスパイサー報道官を映した。しかし、スパイサー氏が撮影を許可しない意向を告げると、ゆっくり方向を変えて演壇脇を映し始め、やがて映像は途切れた。

一方、ホワイトハウスでは私を含む各社の記者が、国家安全保障会議(NSC)当局者による1時からのバックグラウンド・ブリーフィングを待っていた。予定時刻を過ぎて間もなく、突然スパイサー氏の音声記者会見場に流れ始めた。ホワイトハウスからの説明はない。終了後、少ししてから「ブリーフィングは中止」とメールがきた。トランプ政権のホワイトハウス取材は、慣例破り、予測不可能なことの連続だ。スパイサー氏の定例記者会見も同様だ。3月28日の会見では、トランプ政権とロシアとの関係を追及した

記者との応酬にいら立ち、「ちょっと待って、待って」「答えているのだから」首を振るのをやめて「などと不満をあらわにした。質問をたびたび制したり、質問に答えずメディア批判をしたりするのが特徴だ。物腰が柔らかく、落ち着いた雰囲気だったアーネスト前大統領報道官とは対照的だ。

会見場の記者席は指定席。最前列のAP通信やCNNテレビなど主要メディアの質問が歴代優先されていた。しかし、スパイサー氏は慣例を破り、後列の主要メディア以外の記者から指名することや会見場の両脇や後方に立っているわれわれなど外国人記者らを指名することが多い。日本メディアを含め、質問できることを期待する記者らで会見場は満杯状態が続いている。

さらに、インターネット電話「スカイプ」を使い、地方の記者らの参加を可能にした。会見をより開放し、主要メディアとは違う地方の視点の質問も受けた意向だという。

これだけ聞くと非常に開放的な政権のようだが、そう単純ではない。会見に出ていて気づくのは、指名される記者が偏っていることだ。トランプ政権支持を鮮明にするFOXニュースやFOXビジネス、さらに右派系メディア「ニュースマックス」の記者などだ。トランプ氏がやり玉に挙げる人が多いCNNやNYタイムズ紙の記者を指名することもあるが、ひと通り質問が出た後の会見後半が多い。会見が短時間で終われば、批判的な主要メディアの質問を受けないまま終わることになる。

また、「スカイプ」で参加できるのは、ホワイトハウスが応募者から選んだ記者数人だけで、選考基準は明らかではない。会見中に指名するタイミングもスパイサー氏次第だ。会見場の記者とのやりとりが激しくなった時に、「次はスカイプ質問を受ける」と言って指名し、結果的に「流れ」を切ることもある。

記者締め出しの危うさ

メディア対応の危うさを露呈したのは、2月のホワイトハウスでの「記者締め出し」だ。スパイサー氏が記者会見をカメラ撮影なしで報道官室で質問を受ける「記者説明」に変更。報道陣が入ろうとすると、「電

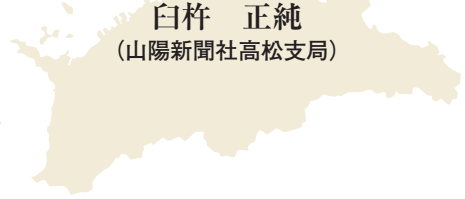


ホワイトハウスで開かれているスパイサー大統領報道官の記者会見(4月11日/筆者撮影)

子メールで出席許可を受け取っている記者限り」と説明し、CNNやNYタイムズ紙など一部主要メディア、ほとんどの外国メディアの参加を拒否したのだ。「代表取材」と説明したが、代表取材社に加えて複数の保守系メディアの参加も認めるなど、メディア選別の疑念がぬぐえない。トランプ氏は同じ日、演説で「フエイクニュースを流すメディアは国民の敵だ」などとメディア攻撃を続けた。もちろん「フエイクニュース」は論外だ。しかし、メディアが沈黙するわけにはいかない。トランプ氏とどう向き合うのか。米メディアも、われわれも問われている。

にしだ・しんいちろう▼1997年入社
社会部 政治部などを経て 2013年
からこの4月までワシントン支局

新・列島報告⑨ 香川県・豊島

91万トンの産廃撤去
終了するも再生道半ば白杵 正純
(山陽新聞社高松支局)

現代アートの脚光を浴びる瀬戸内海に、ごみの島と呼ばれた小さな島がある。国内最大規模とされる産業廃棄物不法投棄問題の現場となった、香川県土庄町の豊島。総量は約91万トに及び、14年の歳月を費やした県の撤去事業は3月28日に完了したものの、島の再生は道半ばだ。

島外の処理施設へ向かう、最後の産廃輸送船が出るこの日。豊島の棧橋で、岩永紀美さん(76)が涙をこらえながら言った。「今日という日が来るとは思わなかった」

■島民運動が歴史を変えた

産廃問題の歴史は、不法投棄に苦しみ、自然回復を掲げて奮闘した島

民たちの歴史である。

1975年、豊島で土砂採取を行っていた業者が有害産廃処理場建設の許可を県に申請した。島民らが高松市でデモ行進するなど反対運動を展開したところ、業者は「無害物によるミミズ養殖」に名目を変え、県は許可した。規制をかくぐる形で島外から持ち込まれた産廃の不法投棄は83年ごろ本格化し、兵庫県警が廃棄物処理法違反容疑で摘発する90年まで続いた。

指導監督すべき香川県はこの間、無策だった。暴力的な業者に屈し、

そのツケが島民に降りかかった。産廃を積んだトラックが、わが物顔で走る。金属回収と称する野焼きで異臭が漂い、ぜんそくの症状を訴える子どもが増えた――。岩永さん



産廃撤去が完了した香川県・豊島の現場。数々の掘削痕が膨大な総量を物語る(3月28日/筆者撮影)

には当時の記憶が強く残っている。

摘発後、島民たちは撤去運動を本格化させる。93年、弁護士中坊公平氏(故人)を弁護団長に公害調停を申請。島の窮状を伝えるために県内100カ所で座談会を開いたほか、県議選に候補を擁立し、県政の場に送り込んだ。県との間で調停が成立したのは7年後の2000年。事態を看過したことを謝罪させ、産廃の島外撤去の約束を取り付けた。

■過疎地の痛み

その後の産廃撤去は、不法投棄の深刻さを裏付けるものであった。

業者の私有地だった約7畝の現場からはシュレッダーダスト(破砕された自動車用部品)や廃油などが際限なく見つかった。県が当初約67万4千トとみていた総量は、作業が進むにつれて25万ト近くも増えた。487億円と推計した費用は727億円に膨らんだ。

取材を通して感じたのは、問題の根幹は一業者の不法行為にあるのではないという点だ。「大量消費する都市の廃棄物は、離島など過疎地向かう傾向があった。豊島産廃問題はその象徴だ」。環境経済学が専門で京都大学大学院教授だった植田和弘氏から7年前に聞いた話は、都市部

と過疎地の関係、そして私たちの生活様式も問うていた。

産廃撤去が終わった豊島だが、将来像は見通しづらい。県による現場での汚染地下水浄化は環境基準を満たすまでに10年以上かかる予定で、失われた白砂青松の修復は手付かずのまま。人口約850人の島の高齢化率は50%前後で、豊島産廃問題の風化は確実に進んでいる。

こうした豊島にあって、現代アートを楽しむ観光客の増加は明るい話題だ。3年に1度の瀬戸内国際芸術祭の舞台の1つとして、施設や作品の集積が進んだ。日本人だけでなくアジア、欧米からの外国人観光客が島内を巡る姿は日常となった。産廃問題の歴史を知ってもらうチャンスとして、島民のまとめ役・安岐正三さん(66)は、現場にある資料館を島の玄関口である港の近くに構想を抱いている。

瀬戸内海に面する岡山県にとつて、県は違えど島とは古くから結びついており、切り離せない関係性がある。豊島がどのような再生の道筋をたどるのか。地元紙として取材を続けたい。

うすき・まさずみ▼1995年入社
福山支社 社会部 編集委員などを経
て 2014年3月から高松支局長

チベット幻の山へ 8012メートル峰、頂上の旗

北村 節子



きたむら・せつこ
1972年読売新聞東京本社入社
社会部 婦人部(後の生活情報部)
地方部 調査研究本部などを
経て 2008年法務省中央更生
保護審査会委員 16年高エネ
ルギー加速器研究機構監事

生活情報部というセクションでの
仕事が多かった。日々の出来事から
世の中を見る、という仕事なので、
抜いた抜かれたの戦歴や、政財界の
大物と交わった秘話、といったもの
が残念ながら、ない。が、昭和のあ
の頃を振り返ると、「年金のことを
知ろう」という実用記事が「高齢化
で将来危ないぞ」という危機感につ
ながり「社会保障部」という独立部
門を生み出すに至っているし、「上
手な受診の仕方」みたいな半ば実用
記事が、日進月歩の医療技術報告と
相まって「医療情報部」を誕生させ
てもいる。面白い時代だった。

◆取材から隊員に

で、「秘話」である。右記のよう
な事情で、日常取材の対象は「一般
の人」。だから、トンデモ話もあつ
たけれど、それは面白おかしく書け

る種類のものではない。ここは私の
もう一つのフィールドであった、登
山の世界での「失敗談」に近い「秘
話」とさせてくださいな。

「女は支局に出せぬ」とのこと
で、本社社会部で新人修行の身だった1
973年。「ネパール政府から日本
の女子登攀クラブにエベレスト登山
許可が出た」(当時、同峰の入山許可
は春と秋に各一隊のみ。狭い門だつ
た)というベタ外電を発見した。本
格的な登山をする女性はごく稀だつ
た時代、「女性だけで登る」という
先鋭的な同クラブは、冬山デビュー
したての私にとって刺激的なお姉様
集団だった。そのクラブの、なんと
野心的な試み!

さっそく取材に行き、話を聞くに
及んで、即、入隊志願。いくつかの
「テスト」を経て、結局、私は75年
の「エベレスト日本女子登山隊」の

年少隊員になったのだった。会社が
後援してくれ、駆け出し記者の隊員
参加が許された、よき時代である。

この隊の「女性世界初・最高峰登
頂」に至る成功物語は多く語られて
きたので、ここでは触れない。ただ、
新人二等兵だった私は同隊での意外
な?活躍もあり、登頂者になった田
部井淳子登攀隊長と親しくなった。
「ウマがあった」のである。以来、
いくつかの海外遠征を共にし、復帰
した記者業では、生活情報部の仕事
の他、事情が許す範囲で山岳記事も
書くように。

そしてそんな中、81年のチベット・
シシヤパンマ峰(8012^{メートル})の女
子隊遠征では、なんと女子隊の隊長・
田部井、副隊長・北村という布陣で
臨むことになったのである。

当時、中国の登山界は海外に門戸
を開いたばかり。チョモランマ(エ

ベレストの中国側呼称)には80年に
日本隊の大部隊が入山を果たしてい
たが、シシヤパンマはさらに西部の、
外国人の入りにくい地域であり、「そ
んな奥地に行くなら」と、これも会
社が取材を条件に参加を認めてく
れ、ありがたいことだった。

◆田部井隊長と2人で

受け入れ側の中国登山協会では、
ネパールでシェルパに該当する「協
力員」に、四川省第八一解放軍のメン
バーを充ててきた。山岳国境警備を
担う精鋭部隊、という触れ込みである。
荒涼としたチベットの大地を、州
都ラサから解放軍トラックやジープ
で西進すること800余^{キロ}。目的の
山の裾、5600^{メートル}地点にベースキ
ャンプを張ったわれわれは、氷河上
に着々とキャンプを進める。かっこ
いいでしょう?



「頂上の旗」をご覧あれ—シシャパンマ登攀を果たした田部井淳子さん(1981年/女子登攀クラブ提供)

最終局面、私と田部井さんは2つの雪壁を越えて7350メートルキャンプを設営した。私はそこから引き返し、田部井さんは、協力員リーダー、レンチンピンツォともう一人の協力員とを伴って、さらに最終キャンプへ。そして4月30日、登頂。酸素ボンベは携帯したが、無酸素登頂だったという。加えて、頂上直下はピッケルもはね返す硬い氷で緊張した由、翌日、6950メートルのテントで合流した彼女は「疲れた」と語った。

しかし、ともかくも隊は成功した。長くチベット自治区内であって、外国人には触れることの許されなかった「幻のシシャパンマ」に、われわれは登ったのである。

◆ 国旗が逆だ！

なんだ、たんなる自慢話かい、と思われましたか？ いえいえ、「秘密」はこれからです。

帰国後、頂上写真を現像して、あつと絶句。登頂証拠として貴重なその一枚。田部井さんが掲げる日の丸と五星紅旗。なんと、中国旗が上下逆なのだ！

田部井さんは「レンちゃん(リーダー)をわれわれはこう呼んでいた)が結んでくれたような」と言う。(デジカメ出現以前であることを留意されたし。現場での確認の術はなかった。加えて、レンちゃんは歴戦の登攀で右手3本の指がない。登頂者はいづれも無酸素、緊張を強いられる状況にあったこともご記憶か)。これは公表できない！

救いの神がいた。この遠征には、チベット奥地を撮影したいNHKが名義後援。登山部分以外の撮影をしていたが、いきさつを知ったカメラマンのO氏が「任せろ」と極秘任務を買って出してくれたのである。手練れの腕で、修正は見事に仕上がった。

登山界では、頂上写真に手を加えるなど大反則。が、ことは国家の名誉、それにレンちゃんの処遇にもかかわりかねぬ。登頂をねつ造してい

るわけではないのだから、と、ここに田部井・北村とO氏、周辺の数人の「秘密」が成立。提稿、報道発表がクリアできた。

◆ 奇跡の再会

話はさらに続く。公表写真の旗はまっとうな位置ではためている。が、レンちゃんのその後は？ もしや「上下逆」が当局の耳にも届いていたら…。チベット族の解放軍というの微妙な立ち位置かもしれない。気になる。

そんな気持ちのまま、95年夏、私は田部井さんとスイス、グリーンデルワルドにいた。2人の年齢の合計が100歳になったのを記念して、アイガーに登ろうとやってきたのだ。まずは物見高くアイガー北壁を貫くユングフラウ鉄道に乗る。列車はずつと岩壁を貫くトンネルを進むが、1カ所、北壁の中腹に窓が開かれ、ガラス越しに内部から外を覗ける展望台があつて列車は小停止する。

どれどれ、と窓に近寄る私。と、どうも中国人、それもジャケットなんか着慣れない田舎の人、という感じの男性客が2人。当時、中国語に凝っていた私は軽い気持ちで語り掛ける。「中国の人？」「そうだよ」どこから？「チベットから」へえ、チ

ベットは行ったことある。知人もいるよ」なんていう人？」「レンチンピンツォって人」

とたんに、その男は私を正面から睨むように見つめ「それは俺だ！」、続いて「あいや、ベイツン(北村)！」とあたりが振り向く大声。うっそ。こんなことってありか！

「デンブチン(田部井)も来ているよ！」「どこだどこだ！」——その後、機関銃のようなやりとりを経て、翌日のランチは街で一緒に、となった。15年を2時間で語るのは忙しい。レンちゃんは日本女子隊の登頂支援で階級を上げ、チベットに関心のある欧州のプロ登山家に招かれてアルプス見物に来ていた、という。ご出世！めでたい！

思わぬ再会。「けん責はなかった！」という安堵感。どころか、献身的なレンちゃんがあつた遠征を機に出世したという嬉しさ。その後、私たちのアイガー・ミッテルレギ稜登攀もルンルン気分成功し、あれは素晴らしい旅になった。

田部井さんは昨年、癌との「果敢で明るい闘病」の末、亡くなった。彼女も上下逆国旗事件「当事者」の1人だったが、もう笑って話してもいいだろう。これは彼女との思い出深い山の歴史の一コマでもある。

被災地通信54 福島県 4町村避難指示解除

「古里」再生へ交差する思い 行政運営これからが正念場

紺野 裕喜 (福島民友新聞社)

今春、東京電力福島第1原発事故による避難指示が4町村で一部を除いて解除された。浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区、富岡町の解除により、避難区域の全体面積は当初の1150平方キロから約370平方キロと約3分の1に縮小された。面積は県全体の2・7%に当たる。対象人口は3万1822人で過去最大規模だった。しかし、帰還困難区域は避難区域として残ったままだ。

「避難指示解除は復興のスタートであり、終わりではない」。政府が住民や地元議会などと協議する際、政府関係者から何度も聞かされた言



水田が広がる飯館村内。避難指示解除されたが、田植えを準備する光景はまだ少ない(4月24日/折笠善昭撮影)

葉だ。避難者が本格的に帰還してからが復興の始まりであり、避難指示解除は1つの節目でしかない。避難区域だった各自治体の復興はこれから正念場を迎える。

■ 中山間地の避難区域 農業再生が復興策の鍵

「(古里に)戻るとなれば、仕事など特別な理由がない限り戻らないと思う」。ある子育て世代の避難者を取材した時に返ってきた言葉だ。その人は、こう続けた。「若い人が村に戻るメリットを作ることが大事。営農再開に力を入れたり、雇用の場をつくる必要があるか。そうしないと超高齢化の村になってしまう」

避難指示から6年がすぎ、子ども

たちは通学する学校に慣れた。進学先にも通学しやすく、利便性の高い都市部の避難先に生活拠点を移した避難者は多い。子育て世代に限らず、避難区域となった古里で、買い物場所などの生活インフラが原発事故前のような状況に戻らない中、生活するには特別な理由が必要だろう。生業の再生は欠かすことができない。

その1つが農業復興と考えている。阿武隈高地に位置した中山間地域の飯館村と川俣町山木屋地区は原発事故前まで、農業が産業の基盤だった。このうち飯館村では、かつて幹線道路沿いで数多く見られた田植えを準備する光景はまだ少ない。

震災前まで全世帯の約55%が農業に関わっていた。1229戸の農業者がいたが、県の営農再開支援の補助金などを活用して農業を再開しようとしているのは55戸で全体の5%ほど。中山間地で農業を営む姿が戻るまでの道のりは長く険しい。

■ 先駆者の姿が光に 自治体も支援に注力

しかし、いち早く帰還を選択する農業者が抱く村再生への思いは強い。重点的に支援することが必要だと感じている。イチゴ栽培を村内で再開した農業者は「先駆者として村

内に戻り、取り組んでいけば、戻ってくる人や後継者も出てきてくれるはず」と話す。

先駆者の姿が復興の光となる。飯館村役場の担当者も「ここは農村なんです。最初に村内で農業者を成功させることが大事」と支援に力を注ぐ。成果が見えるのは十数年後かもしれないが、復興の芽が育ち、農業する住民の姿が多くなることを期待している。

政府は復興策の基本方針として復興期間を2020年度までの10年間で定めた。避難区域となった各自治体からは「残り4年しかない」と焦りの声も聞こえてくる。「いま着手しなければ、国の復興支援がなくなってしまう」との危機感からだ。

今春、避難指示が解除された自治体は政府の言葉通りならば「スタート地点に立ったところ」。帰還する住民は少人数となることが予想されており、行政運営は大転換を迫られる。少人数でも自治体を維持できるシステムをつくるには時間がかかるだろう。長期的な視点での復興支援が求められている。

こんの・ひろき▼2007年入社 14年4月から17年3月まで川俣支局長として飯館村 川俣町山木屋地区の取材を担当した 4月から社会部キャップ

私が会ったあの人

天皇と呼ばれたバンカー 磯田一郎氏を追った2年

瀬下 英雄（NHK出身）

磯田一郎氏は住友銀行（現三井住友銀行）の頭取・会長を務め、天皇と呼ばれた時期もあった。だが同時に、天皇までの栄光と、それに続く没落をも併せ持つ、日本では類いまれな数奇な運命をたどったバンカーでもあった。私が2年間みたのは、栄光へと進む磯田一郎氏だった。

1976年、暮れも押し詰まったある夜。東京・帝国ホテルのスイートルームのドアの前には私は立っていた。室内にいるのは磯田一郎住友銀行副頭取（当時）。部屋から電話の音が聞こえてくる。相手はわからない。「瀬島がウンと言わないんだ」とは聞こえたが、後は聞き取れない。細かい数字の話をしているようだった。

瀬島とは瀬島龍三伊藤忠商事副社長（当時）。磯田氏と瀬島氏とはこの時、伊藤忠商事が関西の中

堅商社、安宅産業を合併するかどうかで激しいつばぜり合いを繰り返していた。

住友銀行をメインバンクとする安宅産業はカナダでの精油事業が73年の石油危機で破綻、その膨大な負債が安宅産業本体を倒産へと追いつめていた。

その金融的な影響はメインバンクだけでなく、他の大手銀行にも及ぶ。「昭和金融恐慌」の恐れがあるとして、大蔵省（現財務省）も動き出していた。

こうした中、磯田氏は76年1月12日、安宅産業が伊藤忠商事と合併含みで業務提携に入ることを公表、同10月12日には合併案を提示した。だが、伊藤忠商事はけんもほろろだった。

最大の争点は合併後に巨額の債務が見つかった場合の対応だった。伊藤忠商事の経営陣は瀬島氏

を中心に合併反対が根強かった。交渉決裂かと思われたが、同12月21日、磯田氏は瀬島氏との会談で合併後債務は銀行団で補填すると表明、事態は一気に動いた。

この頃、私の夜回りには磯田氏の東京の常宿、帝国ホテルのスイートルーム階のエレベーター前の椅子で待つか、時にドアをノックすることもあった。

ある晩、部屋に招き入れられた。住み慣れた部屋という感じで片隅に置かれたたんすから衣類がはみ出していたりした。磯田氏の語り口は自信に満ち、銀行団としての考えを明解に話した。もつとドンドン聞いてくれという雰囲気さえあった。

さて、磯田氏は安宅産業の破綻処理を勲章に77年6月頭取に就任、住友銀行は磯田天皇のもと快進撃を続けたが、時代は85年プラザ合

意を機にバブルへと進む。

業績拡大に執念を燃やす磯田氏は、会長として86年、不良債権の塊とさえいわれた平和相互銀行の合併に踏み切る。この時から住友銀行と日本の裏社会との関係が始まったとされる。バブル本番。日本の金融機関はタガが外れたように、株や土地投機にさえ資金を提供していた。

そして90年10月5日、住友銀行大塚支店長が出資法違反で警察に逮捕されると、2日後、磯田氏は突然、会長辞任を表明した。住友銀行系の商社イトマンの経営陣に入り込んだ裏社会の人物と、磯田氏の家族とのスキャンダルもささやかれていた。

会長辞任から3年、磯田氏はこの世を去る。そしてバブルは崩壊へと向かっていた。

（せじも・ひでお 元広報局長）

次号は久保伸太郎さん（読売新聞東京本社相談役）にバトンが渡ります。



住友銀行の磯田一郎会長（1990年10月7日／時事通信写真部・山本浩撮影）

MY BOOK
MY PR

■サボる政治 情性が日本をダメにする

坂本 英二（日本経済新聞社編集委員）

政治が手をつけない問題こそ本質

予算のほぼ全てと法律の多くは政府案のまま成立します。国会で与野党は日常的に激しく対決し、接点を見いだす努力はかすんでいきます。

本書は長年の政治取材で痛感した疑問点を広く世に問うのが狙いです。国会は根本問題に手をつけず、立憲政治はゆがみ、今のままなら参院は不要で、日本は選挙が多すぎる――。統治機構の在り方への問題提起には異論反論があるでしょう。そうした議論こそが今の日本には必要だと感じます。



日本経済新聞出版社
1728円

■「ミヤネ屋」の秘密 大阪発の報道番組が全国人気になった理由

春川 正明（読売テレビ解説委員長）

生放送こそテレビの醍醐味 世の中に極端な言論が溢れ多様性が失われつつある中で、さまざまな見方や考え方を提示することがメディアに求められる。東京に比べて人員も予算

も限られた中で、大阪から全国に向けて報道情報番組を発信する重要性は増すばかり。

「テレビって、テレビ報道って、これほど面白い仕事はない」という想いを胸に、VTR編集マン、報道記者、海外特派員、チーフプロデューサー、報道部長、解説委員と32年間ずっとテレビ報道の世界で働いてきた筆者が、テレビ報道の魅力を紹介する。



講談社+α新書
907円

■落穂拾記―新聞記者の後始末

羽原 清雅（朝日新聞出身）

私見私観を楽しむ 40年間の新聞記者生活を終えたころ、リベラルの立場をとるメールマガジン「オルタ」主宰の加藤宣幸さんに誘われ、月1、2本備忘録代わりに書いた記事が大半で約90本。長い政治記者の経験から、リタイア後の政治の動向が半分、あとは旧任地がらみ、世相、教育など。気が付くと、政治、社会をカーブさせ小選挙区制



オルタ出版室
2160円

度の問題点の指摘が多かった。政治を「距離」を置いて見る姿勢を自己点検しつつの10余年分だった。

■正しいコピーのすすめ 模倣、創造、著作権と私たち

宮武 久佳（共同通信出身）

新聞と著作権の関係とは？ 記者だったころ、自分が書いた記事が次から次へとコピーされるのを、「広まることに意義がある」と歓迎していました。しかし、新聞記事や写真にはたいして著作権がありません。私的使用や教育現場などでの例外を除き、企業や団体が新聞を無断でコピーしてはいけません。

意外にもジャーナリストは著作権をきちんと理解していないのでは？ 本書は、記者時代の経験が基になっています。今の私は学生のコピーに悩む教員です。



岩波ジュニア新書
929円

◎会員の新刊書をご紹介します

会員の皆さんが出版された本をご紹介します。200字程度で内容や狙いをおまとめください。お問い合わせは担当の村田茜まで。お電話・03-13503-12729
メール・murata@jinpc.or.jp

■第5期「記者ゼミ」へ参加を
毎週木曜午後6時から開催

ジャーナリズム力の増強支援をめざす企画として、現役記者向けの勉強会「記者ゼミ」を2013年から開催しています。

前号でお知らせしたように、第5期となる今年度は、「調査報道」と「IT（情報テクノロジー）」の2つの講座を行います。木曜午後6時から8時まで隔週で交互に開催します。一線記者の受講生を募集しています。スケジュールは左記の予定。

I.「誰でも調査報道」

実際に調査報道に取り組む記者から、その工夫、知識、技術といったノウハウを学ぶ講座です。調査報道を誰でもできるようにすれば、日常のニュース記事の質向上にもつながります。

「テーマ発見」「情報公開」「裏付け」「情報源」などプロセスごとに小テーマを設定しています。

- ▼第1回（5月11日）オープニング・シンポ（パネリスト…高田昌幸氏、奥山俊宏氏ら講師陣）
- ▼第2回（同25日）基礎的ハウツー講座①
- ▼第3回（6月8日）基礎的ハウツー講座②
- ▼第4回（同22日）情報公開と公開情報①

■ 会議報告

● 第382回会報委員会

(4・7 大会議室)

4月号について意見交換した後、5月号の編集を協議した。

出席 飯塚委員長、稲沢、大辻、鈴木、吉澤、大寺、藤井、藤澤の各委員。

● 2017年度日本記者クラブ賞・同特別賞選考委員会

(4・10 大会議室)

岡部直明日本記者クラブ賞推薦委員会委員長代行(野村彰男委員長の代理)からの報告の後、選考に入り、日本記者クラブ賞に松尾文夫氏、同特別賞にチューリップテレビ報道制作局政務活動取材チームと森重昭氏を受賞者として理事会に答申することを決定した。

出席 原田委員長、西村、増田、飯塚、深田、岩田、袴田、篠塚、西測、川嶋、木村の各委員、伊藤理事長、水谷、荒木の両副理事長、土生専務理事。

● 第476回会員資格委員会

(4・12 小会議室)

新委員の栗原健太郎・朝日新聞社ゼネラルマネジャー補佐(旧・菊池功氏)、海保真人・毎日新聞社論説委員(旧・花谷寿人氏)があいさつした後、5月1日付入会を審議し、

理事会に答申した。

出席 増田委員長、栗原、海保、石田、鈴木、井上、山本、國府、青木の各委員。

● 第473回企画委員会

(4・14 10階Bホール)

新委員の尾崎真理子・読売新聞社編集委員、山田恵資・時事通信社解説委員長(旧・軽部謙介氏)があいさつした後、今後のゲスト選考や研究会のテーマなどについて協議した。

出席 西村委員長、安井、坪井、倉重、鶴原、尾崎、脇、実、榊原、杉田、川上、山本、瀬口、石川、傍山、久保、竹田、播摩、川戸、小栗、川村、袴田、梶本の各委員。

● 第44回監事会

(4・18 大会議室)

2016年度の事業報告と同決算書の監査を行った。

出席 沖永、林、松延(オブザーバー)の各監事。

● 第226回施設運営委員会

(4・25 シルバールーム)

事務局から2月、3月のアラスカ売り上げと貸室の利用状況を報告した。

出席 西測委員長、堅田、林、佐塚、富田の各委員。

● 第124回総務委員会

(4・28 小会議室)

2016年度の事業報告・同決算の原案と第23期(17・18年度)役員構成社案を作成、理事会に上程することにした。

出席 原田委員長、西村、増田、飯塚、深田、岩田、篠塚、川嶋の各委員、伊藤理事長、水谷、荒木の両副理事長、土生専務理事。

● 第599回理事会

(4・28 大会議室)

①2016年度の事業報告・同決算を総務委員会案どおり承認し、第90回定時社員総会(5月29日)に上程することにした。

②2017年度日本記者クラブ賞・同特別賞を選考委員会の選考結果どおり決定した。

③第23期役員構成社案を役員選出委員会(総務委員会)案どおり議決した。

出席 伊藤理事長、水谷、荒木の両副理事長、土生専務理事、西村、増田、原田、飯塚、深田、行武、渡邊、綾野、今福、山元、岩田、篠塚、吉田、川嶋、木村、西野の各理事。

II. 「IT講座2017」

世の中に溢れるさまざまなデータからニュースを見つけられるようになるため、ITの基本的なテクニクを身につける講座です。地価公示、米大リーグといった馴染みのデータを使い3学期制で学びます。

◎1学期・マッピングができる

表計算ソフトやGISなどのソフトの使い方を練習し、白地図にデータを自由に落とせるようになる。

▼第1回(5月18日)オリエンテーション
▼第2回(6月1日)使える表計算▼第3回(同15日)データを整える▼第4回(同29日)白地図▼第5回(7月13日)データをプロット

▼プレ講座(5月17日)初心者自身認する人のための準備講座(エクセル、ソフトのインストール、マウスを使わないパソコン操作などITの基礎の基礎をこっそり伝授)

◆会場は、クラブ会議室(日本プレスセンタービル)、時間は全て午後6時から8時です。
◆問い合わせ・申し込みは seminar@jnpc.or.jp へお願いします。講座スタート後も、登録は随時受け付けます。

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

■地方紙4社合同記者セミナー

新聞記者を目指す大学生、大学院生を対象としたセミナー。池上彰氏による講演のほか、主催社の河北新報社、信濃毎日新聞社、中国新聞社、高知新聞社の記者が「地方紙の現場から」をテーマにパネル討論を行った。会場では各社ごとにブースを設け、会社説明や社員との質疑応答も行われた。(4.8 10階ホール)

■「地域包括ケアと災害」～熊本地震から学ぶ～

熊本地震発生から1年を前に開催した。熊本地震では震災関連死が100人を超え、直接死の倍以上となっている。迫田朋子・日本在宅ケアアライアンス調査研究担当(元NHK解説委員)の報告の後、熊本の医師やNPO法人代表らが支障の在り方を話し合った。(4.8 9階会見場)

■日本医学ジャーナリスト協会 4月例会

「ディオバン臨床研究不正事件の真相 東京地裁判決を読み解く」と題し、循環器内科医で臨床研究適正評価教育機構理事長の桑島巖氏が講演した。(4.12 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。4月は小野寺五典・元防衛相(4.5)、江田憲司・民進党代表代行(4.19)、福山哲郎・民進党幹事長代理(4.26)を招いた。

■総研エコノミストクラブ開催

3月2日と4月10日に総合政策研究会(プレスセンター8階)主催の総研エコノミストクラブが開催された。講師は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部主席研究員で『銀行激変を読み解く』の著者でもある廉了氏と、毎日新聞専門編集委員の与良正男氏。

同会は設立55年目で初めて会員枠を一部開放したが、すでに個人会員は2019年まで満員。法人会員の希望は同エコノミストクラブ事務局(03-3503-4699)まで。

日本新聞博物館 企画展

日本新聞博物館では、6月25日(日)まで「日本の海岸線をゆく一日本人と海の文化」と題した写真展(日本写真家協会創立65周年事業)を開催中です。

総延長3万5千キロメートルを超える日本列島の海岸線をたどり、漁業や漁港、工場地帯のほか、祭り、観光、民俗、歴史など、人間の暮らしや営みを写した作品が展示されています。

■日本新聞博物館(ニュースパーク)

横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター(みなとみらい線「日本大通り駅」3番情文センター口直結) 電話:045-661-2040

新しいOB会員

■ 菱山 郁朗 1968年日本テレビ入社。政治部長、解説室長などを務め2004年退社。現在、日本大学文理学部客員教授。



好奇心はまだ旺盛、健康もまずまず。目まぐるしくて先が読めない時代だからこそ「現場の記者感覚を忘れるな!」の精神で復帰しました。

会見詳録 2016年度は15本公開

注目度や記録性が高かった会見は、内容全てを文字にしてウェブサイトに掲載しています。

最も古い記録は1970年、岡崎嘉平太日中党書貿易事務所代表の「対中国政策の転換を望む」。鄧小平中国副首相の「尖閣棚上げ」発言が出た会見も全文読むことができます。昨年度は新たに下記の15本を掲載しました。累計約670本の会見詳録は、ウェブサイトの「これまでの記者会見」からどうぞ。



- 渡辺将人・北海道大大学院准教授「ヒラリー・クリントンと大統領選」(2016.4.4)
- 平井久志・立命館大客員教授「金正恩体制をどうみるかー労働党大会を前に」(4.26)
- 田中熙巳・日本原水爆被害者団体協議会事務局長「謝罪を求めることが核兵器廃絶の障害になるのであれば、ぐっと抑える」(5.19)
- 日本記者クラブ賞受賞記念講演会 尾崎真理子・読売新聞東京本社文化部長/ジャーナリスト・堀川恵子氏(6.7)
- 第24回参院選9党党首討論会(6.21)
- 森重昭さん・伊吹由歌子さん「原爆で犠牲となった米兵捕虜」(6.24)
- 東京都知事選立候補予定者共同会見(7.13)
- 菊池由貴子・大槌新聞(岩手県)代表「市町村新聞のすすめ」(8.25)
- 加藤聖文・国文学研究資料館准教授「海外引き揚げ70周年―体験の継承」(9.12)
- 徳重徹・テラドローン社長「EVとドローンでメガベンチャーに」(9.28)
- アウンサンスーチー・ミャンマー国家顧問兼外相記者会見(11.4)
- 朴柱奉・バドミントン日本代表監督「絶体絶命から金メダルへ」(11.7)
- 横田耕一・九州大名誉教授「『生前退位』問題は、天皇の意思で政治が動いており憲法上問題あり」(11.16)
- 田中均・日本総合研究所国際戦略研究所理事長、ピーター・ランダース・ウォールストリート・ジャーナル東京支局長「トランプ政権:米国と世界の行方」対アジア外交(2017.2.20)
- 武井彩佳・学習院女子大准教授「ドイツ戦後処理の再検証」著者と語る『(和解)のリアルポリティクス―ドイツ人とユダヤ人』(3.16)

レストラン *価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 伊勢海老懐石(6/2まで)

先付:鯛手まり寿司、菜の花サーモン巻 お椀: 鮎魚女葛打ち、玉子豆腐 造り:伊勢海老姿造りほか 焼物:サーモン西京焼き、蛤クリーム焼き 煮物:伊勢海老具足煮 揚物:穴子の一本揚げ 食事:ご飯、伊勢頭味噌椀 水菓子:季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円) (板長:大井由光)

洋食 おすすめコース(6/30まで)

イサキのカルパッチョ・柑橘ソース、ヴィシソワーズ(冷製クリームスープ)、牛フィレ肉とホワイトアスパラガスのチーズ焼き、マンゴームース、パン、コーヒー付き(3,780円)

ランチ、ディナー(土曜はランチのみ)ともにご利用いただけます。

(シェフ:黒須修一)

クラブウェブサイト・リニューアル第2弾

貸室の空き状況が確認できます

1月にリニューアルした日本記者クラブのウェブサイトには新機能が加わりました。これまで電話でお問い合わせいただいていた貸室(9階小・大会議室、会見場、10階ホール)の空き状況を、ウェブで確認できるようになりました。



ウェブサイトのトップページ上部にある「施設利用案内」から「空室確認」を選ぶと、各部屋の空き状況が表示されます。カレンダーのアイコンで日付を選択し、希望日をご確認ください。1年先まで空き状況を見ることができます。

利用申し込みはこれまでどおり、電話(03-3503-2724)または라운ジの受付で承ります。

HP更新情報 <http://www.jnpc.or.jp/>

■ 会見詳録 会見の全文文字記録版

- 武井彩佳・学習院女子大学准教授「ドイツ戦後処理の再検証」著者と語る『〈和解〉のリアル ポリティクス——ドイツ人とユダヤ人』(2017.3.16)

■ 音声アーカイブ (日付は会見日) **重要会見の音声録音**

- 鈴木俊一・東京都知事(1980.4.21)
- 稲山嘉寛・経済団体連合会会長(1980.12.2)
- 安倍晋太郎・自民党政調会長(1980.12.2)
- 伊東正義・外務大臣(1980.12.26)

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ☎3503-2766
- 貸室予約・宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員: 134社
- 基本会員: 749人
- 個人会員: 1,262人
- 法人・個人賛助会員: 62社・136人
- 特別賛助会員: 101人
- 名誉・功労会員: 11人
- 学生会員: 119人
- 計: 196社・2,378人

5月29日に総会記念講演・クラブ賞贈賞式

5月29日(月)午後4時30分から総会記念講演会を開催します。今年のゲストは映画プロデューサーで作家の川村元気さんです。昨年大ヒットした映画「君の名は。」を手掛けるなど、その仕事が注目されている川村さんから「面白さの『発見』、組み合わせの『発明』」をテーマに語っていただきます。

引き続き5時30分から、日本記者クラブ賞・同特別賞の贈賞式とパーティーを行います。元共同通信ワシントン支局長の松尾文夫さんと、チューリップテレビの政務活動費取材チーム、森重昭さんに表彰状と副賞を贈り、受賞の言葉もいただきます。

【記念講演】

▶ 5月29日(月) 16:30 ~ 17:30 (10階ホール)

【贈賞式・パーティー】

▶ 5月29日(月) 17:30 ~ 19:00 (レストラン・アラスカ)

受賞記念講演会は5月30日に

受賞者の皆さんが取材や調査活動のエピソードを語る記念講演会を行います。例年、6月の夜に行っていましたが、今年は贈賞式翌日の午後開催します。この会合には一般の方も参加します。

▶ 5月30日(火) 14:00 ~ 16:00 (9階会見場)



上記いずれの会合とも参加費は無料です。ビジター1人を同伴していただいて構いません。準備の都合がありますので、出席を希望される方はウェブサイトの「会見カレンダー」、またはメール(kaiken@jnpc.or.jp)でお申し込みください。

<法人会員代表変更>

QUICK 近藤勝義・代表取締役社長(旧・吉岡昇氏)

<訃報> 櫻井康雄会員(東京スポーツ新聞出身、80歳)が4月10日死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定(5/2現在)

22日	15:00 ~ 16:30 10階ホール 著者と語る 石破茂・前地方創生担当相
24日	15:00 ~ 16:15 10階ホール シリーズ企画「トランプ政権:米国と世界の行方」⑨ エイブラハム・クーパー・サイモン・ウィーゼンタール・センター副所長

会報委員会

- 委員長=飯塚 浩彦
- 委員=稲沢 裕子 井上 洋一 大辻 一晃
- 大寺 廣幸 鈴木 仁 長崎 和夫
- 藤井 良広 藤澤 秀敏 吉澤 正一
- 渡辺 大祐

(事務局:長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271

撮影：青山 謙太郎 (読売新聞東京本社写真部)



「日米経済対話」初会合後の共同記者会見を終え、握手を交わす麻生副総理とペンス米副大統領
4月18日 首相官邸で

ワシントンで成功する秘訣

例えば、君の家の冷蔵庫が壊れたとする。修理屋を呼ぶと、トンカチで冷蔵庫の裏をバン、バン、バン。「はい、直りました。300ドルです」。君は、部品も交換していないのに高過ぎると文句を言うだろう。すると、修理屋は言う。「でも、俺はどこをたたけばいいか知っている」

これが政治の街ワシントンで成功する秘訣だそう。微妙な利害バランスのつぼを押さえていけば、元手はいらない。もう30年近くも前、日米貿易摩擦の当事者だった米国人から聞いた話だ。すっかり忘れていたのに、日米経済対話のニュースで記憶がよみがえった。

1980年代から90年代半ばにかけ日米間には、摩擦案件が数え切れないほど存在した。自動車、半導体をはじめ、牛肉・オレンジ、スーパー301条対象3品目、日米構造協議(SII)などなど。

そして時を経た2017年、貿易不均衡の是正を目指す日米経済対話という枠組みが用意された。かつての通商交渉は、日米の貿易バランス均衡にほとんど効果がなかった。それにもかかわらず、またしても。

それでも、為政者にとって通商交渉は魅力的なのだ。「自国労働者の雇用を創出するため、貿易黒字国の不公正に閉ざされた市場を開放する」という、分かりやすい政治メッセージを発することができるのだから。歴史は繰り返すのか。

ワシントンで成功する秘訣をもう1つ思い出した。「徹底的に勝ち負けにこだわらぬ」

写真のペンス副大統領に注目してほしい。頬は緩んでいても、目が笑っていないことに気付くはずだ。

(谷 定文)